

# 2015（H27）年度事業計画

## 2015 (H27) 年度事業計画

### 1) 給付奨学金事業 (定款第4条(1)より)

- ①対象 専門学校・大学生等 (前年度5名から継続予定3名)
- ②予算規模 120万 (1名への最高24万円×5名)
- ③課題提出 課題テーマに対して感想文の提出 (最低4回程度)
- ④在籍状況 入学証明書 (新入生) 等・在学証明書等の提出。(最高4回程度)  
※継続申請者には成績証明書等
- ⑤支給方法 法人指定口座開設より、6月9月12月3月振込。
- ⑥募集方法 ホームページ等により、法人指定申し込み用紙の提出
- ⑦選考 選考委員会 (設置要綱より)

### 2) 給付助成金事業 (定款第4条(2))

- ①対象団体 非営利の団体等 (営利団体の非営利事業等含み)
- ②予算規模 180万円 (1事業に最高40万円まで)
- ③支給方法 法人指定口座開設より、6月振込
- ④募集方法 ホームページ等により、法人指定申し込み用紙の提出
- ⑤選考 選考委員会 (設置要綱より)

### 3) 公益目的支出計画の変更について

### 4) その他事業

平成26年度経済的困難児童へ支援活動助成申請中 (200万円)

(一財) ベエッセこども基金

※「マナビバ」継続の為 (WAM助成金事業2015年3月終了)

### 5) スケジュール

#### 2015 (H27) 年

- 3月 2015 (H27) 年度 予算理事会と評議員会の開催  
2014 (H26) 年度 給付奨学金事業第4期分等を給付。  
●公益目的支出計画の変更に係る事務及び大阪府へ調整
- 4月 給付奨学金・助成事業の募集 (4~5/31)  
●公益目的支出計画変更届提出 (電子申請)  
その他事業スタート予定
- 5月 2014 (H26) 年度 決算理事会と評議員会の開催
- 6月 選考委員会 (6月初旬)  
給付奨学金受給者・給付助成金受給団体説明会 (6月中下旬)  
給付助成金・給付奨学金第1期分支給 (6月中下旬)
- 9月 給付奨学金第2期分支給
- 12月 給付奨学金第3期分支給  
●公益目的支出計画の変更事業実施予定

#### 2016 (H28) 年

- 3月 給付奨学金第4期分支給  
2016 (H28) 年 予算理事会・評議員会の開催

**公益目的事業 1 「生活困窮者等の支援事業」と  
その他事業の追加**

# 事業計画書

## 1 生活困窮者等の支援事業

### 【事業を実施する理由】

平成27年度末をもって「大阪市立市民交流センターにしなり」が廃止されることとなり、このままであれば、これまでセンターにおいて実施されてきた事業については、廃止せざるを得ない状況となる。

そのため、当法人が継続事業として実施している奨学金事業、給付助成事業に加え、「大阪市立市民交流センターにしなり」で実施してきた事業を引き継ぎ、地域社会で援護・育成を必要とする者等に対する生活の改善、向上を図るため、生活困窮者等の支援事業を実施する。

### 【事業の趣旨】

本事業は、①障がい者、生活困窮者等の支援事業、②居場所づくり事業、③自立就労支援事業、④生きがいつくりサポート事業を実施することにより、複合的な課題を抱える障がい者や生活困窮者、居場所を必要とする高齢者や子ども・若者、課題を抱えるため仕事に就けない者等に対し、包括的かつ継続的な支援を行うことを目的とする。

### 【事業の構成】

本事業は、①障がい者、生活困窮者等の支援事業、②居場所づくり事業、③自立就労支援事業、④生きがいつくりサポート事業で構成される。

### 【事業の内容】

#### 1. 障がい者、生活困窮者等の支援事業

経済面だけでなく生活面や社会面などで複合的な課題を抱える障がい者や生活困窮者などに対し、本人や家族等の自立に向け、包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、学習などの支援を行う。

(内 容) 識字教室、無料学習支援、その他の事業

#### ● 識字教室

よみかきを習得できる学習の場である識字教室を開催する。

(対象者) 差別・貧困等により、学ぶ機会を逸した高齢者や障がい者、外国人及び不登校や中退の子どもや若者など

(人 数) 20人※

(※定員超過の場合、スペースが許す限りで対応するか、コマ数を増やす。以下、人数について同じ)

- (実施時期等) 週2回  
(募集方法) 当法人のホームページ、チラシ、区の広報により募集  
(受講料) 無料(別途教材費要)  
(場 所) スマイル・ゆ〜とあい  
(講 師) 学習支援ボランティア、学生、教師OB

● こども学習支援

学習のつまずきをなくし、子どもの学力の向上を図るため、学習の基本を学ばせる。

- (対象者) 勉強が一番わからなくなる中～高学年の小学生  
(人 数) 20人※  
(実施時期) 週1回  
(募集方法) 当法人のホームページ、チラシ、区の広報により募集  
(受講料) 無料(別途教材費要)  
(場 所) スマイル・ゆ〜とあい  
(講 師) 学習支援ボランティア、学生、教師OB

## 2. 居場所づくり事業

高齢者やこども・若者が生きがいをもって健康で安心した生活を送ることができることを目的に、居場所や出番づくりをはじめ、健康づくりなどを行う。

- (内 容) コミュニティカフェ、こども居場所事業、その他の事業

● コミュニティカフェ

高齢者、特に増加している単身高齢者の孤立・孤独化への防止を図り、生きがいをもって生活を送ることができる居場所づくりのため、カラオケ、卓球、ヨガ、社交ダンス等の教室を開催し、交流の場を提供する。

- (対象者) 高齢者等  
(人 数) 各教室に応じ10人～40人※  
(実施時期) 週3日  
(募集方法) 当法人のホームページ、チラシ、区の広報により募集  
(参加費) 無料(教室によっては、カラオケなど設備器具等の一部利用負担あり)  
(場 所) スマイル・ゆ〜とあい

● こども居場所事業

非行防止、関係性の確立、不登校、中退などの継続的な支援のため、子どもたちが安心して過ごすことができる居場所を提供するとともに、相談や助言を行う。

- (対象者) 小学生、中学生、高校生等  
(人 数) 50人※  
(実施時期) 週1回

- (活動内容) 遊び、スポーツ、体験などの活動  
(募集方法) 当法人のホームページ、チラシ、区の広報により募集  
(参加費) 無料（保険料相当分の負担あり）  
(場 所) スマイル・ゆ〜とあい  
(指導者) 教員OB、地域ボランティア、学生等、2名以上で指導にあたる。

### 3. 自立就労支援事業

働く意欲があるものの、働く場がないあるいは定着しない人達に対する就労支援を目的に、持続的・継続的な就労意欲の維持・育成やキャリアアップ、人材育成などを図るとともに働く環境づくりを行う。

(内 容) 自立就労に向けた支援講座等の開催

● 自立就労に向けた支援講座等

就労支援のため、再就職キャリアアップ講座、対人関係克服講座、就労支援講座等講座を実施する。

(対象者) 就職、再就職希望者等

(人 数) 20人※

(実施回数) 2回～24回

(募集方法) 当法人のホームページ、チラシ、区の広報により募集

(参加費) 無料（別途教材費要）

(場 所) スマイル・ゆ〜とあい

(講師及び謝礼) 講師は、大阪市生涯学習インストラクターバンク及び有限責任事業組合大阪職業協働機構（A<sup>1</sup>ワーク創造館）等からキャリアコンサルタント、産業カウンセラー等の有資格者を招聘。

講師謝礼は、10,000円程度（別紙講師謝礼規程参照）

### 4. 生きがいつくりサポート事業

地域の社会資源・福祉資源や人材を活用し、住民の生きがいつくりとともに地域力の強化を図るため、ボランティア育成講座を開催する。

(内 容) ボランティア育成講座

● ボランティア育成講座

自分の興味や関心があり、生活スタイルにあわせて参加できるボランティア活動を行いたいが、どのようにしていいのかわからない人を対象に活動のきっかけづくりのため、ボランティア育成講座を実施する。

(対象者) ボランティアを希望する人

(人 数) 10人※

- (実施回数) 年間4回
- (募集方法) 当法人のホームページ、チラシ、区の広報により募集
- (参加費) 無料(別途資料代要)
- (場 所) スマイル・ゆ〜とあい
- (講師及び謝礼) 講師は、大阪市生涯学習インストラクターバンク及び社会福祉法人ヒューマンライツ福祉協会等から社会保険福祉士、ケアマネージャー、介護福祉士等の有資格者を招聘。  
講師謝礼は、10,000円程度(別紙講師謝礼規程参照)

## 2 互助促進支援事業

### (内 容)

府内の住民が抱える介護、就労、住宅、保育・教育支援など生活全般にわたる困りごとを解決するため「ワンストップ機能」を有し、スマイル・ゆ〜とあいの来談者にその解決を図ることとともに、専門機関、行政等に「つなぐ」総合生活相談を実施する。

また、スマイル・ゆ〜とあいに来られない人のため及び来談者の増進にむけて、住民が集う集会所・浴場等に赴き、出前相談会を実施する。

## 3 講座・貸室・受託事業

### (1) 講座事業

英会話教室、ベビーマッサージ講座、こども空手教室、スマートフォン講座など、子供から高齢者まで、誰でもが参加できる23種類の講座を実施する。

### (2) 貸室事業

賃貸借する全体面積934㎡のうち当法人が約85%(790.5㎡)を活用し、生活困窮者等の支援事業を行うとともに、残りの約15%(1階部分の一部143.5㎡)は、他団体に転貸借する。

また、生活困窮者等の支援事業において、講座等に使用する教室その他の部屋の有効利用を図るため、使用しない日時について、地域住民が行うサークル活動に対し有料で貸室事業を行う。

### (3) 受託事業

社会的企業等から地域情報誌の編集、発行業務を受託する。また、当該情報誌に企業等の広告を掲載し、広告料収入を得る。

# 2015 (H27) 年度収支(損益)

# 補正予算書

2015 (H27) 年4月1日から2016 (H28) 年3月31日まで

一般財団法人ヒューマンライツ教育財団

科目	実施事業会計		その他事業会計		法人会計	内部取引 控除	合計
	公1	経1	他1	他2			
	生活困窮者等支援事業	奨学金・助成金事業	互助促進支援事業	講座・貸室・受託事業			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>							
<b>1. 経常増減の部</b>							
(1) 経常収益							
基本財産運用益							
基本財産受取配当金	0	0	0	0	1,000		1,000
資産運用益							
資産運用受取配当金	0	2,880,000	2,880,000	0	3,840,000		9,600,000
受取負担金							
一部負担金収入	1,615,000	0	0	0	0		1,615,000
事業収益							
講座収入	0	0	0	620,000	0		620,000
貸室収入	0	0	0	7,240,000	0		7,240,000
受託収入	0	0	0	1,500,000	0		1,500,000
受取助成金							
受取助成金	0	0	4,660,000	0	0		4,660,000
受取会費							
受取個人会費	153,600	0	225,600	100,800	0		480,000
受取団体会費	307,200	0	451,200	201,600	0		960,000
受取子ども会費	0	0	0	0	0		0
受取寄付金							
受取寄付金個人	0	0	40,000	0	0		40,000
受取寄付金団体	0	0	0	0	0		0
雑収益							
受取利息収入	0	0	0	0	24,000		24,000
経常収益計	2,075,800	2,880,000	8,256,800	9,662,400	3,865,000		26,740,000
(2) 経常費用							
事業費							
給付奨学金費	0	1,200,000	0	0			1,200,000
給付助成金費	0	1,800,000	0	0			1,800,000
役員報酬	800,000	2,466,666	400,000	0			3,666,666
給与手当	1,992,266	6,562,933	1,478,133	1,413,866			11,447,198
法定福利費	301,526	1,286,593	223,713	213,986			2,025,818
福利厚生費	10,333	29,666	7,666	7,333			54,998
リース料	335,433	459,633	242,900	231,333			1,269,299
会議費	25,000	250,000	0	0			275,000
宣伝広告費	771,900	542,900	572,700	547,800			2,435,300
支払手数料	87,000	327,000	87,000	87,000			588,000
旅費	50,840	165,640	37,720	36,080			290,280
消耗品費	24,822	1,599,983	819,148	24,822			2,468,775
通信費	30,008	137,288	22,264	21,296			210,856
印刷製本費	177,630	120,330	131,790	126,060			555,810
整備清掃費	275,916	71,749	75,250	100,333			523,248
地代家賃	2,838,000	2,958,000	774,000	1,032,000			7,602,000
水道光熱費	939,583	202,749	256,250	341,666			1,740,248
修繕費	1,833	4,166	500	666			7,165
諸謝金	785,000	0	0	785,000			1,570,000
保険料	30,400	0	45,600	76,000			152,000
公租公課	0	0	0	1,078,500			1,078,500
減価償却費	0	80,190	0	0			80,190
管理費							
役員報酬					333,334		333,334
給与手当					1,112,800		1,112,800
法定福利費					220,180		220,180
福利厚生費					5,000		5,000
リース料					60,700		60,700
会議費					75,000		75,000
宣伝広告費					94,700		94,700
支払手数料					647,000		647,000



# 2015 (H27) 年度収支(損益)

# 補正予算書

2015 (H27) 年4月1日から2016 (H28)

年3月31日まで

一般財団法人ヒューマンライツ教育財団

科目	実施事業会計		その他事業会計		法人会計	内部取引 控除	合計
	公1	継1	他1	他2			
	生活困窮者等支援事業	奨学金・助成金事業	互助促進支援事業	講座・貸室・受託事業			
管理費							
旅費					201,720		201,720
消耗品費					26,822		26,822
通信費					23,544		23,544
印刷製本費					17,190		17,190
整備清掃費					71,749		71,749
地代家賃					558,000		558,000
水道光熱費					181,416		181,416
修繕費					2,832		2,832
諸謝金					0		0
保険料					0		0
公租公課					70,000		70,000
減価償却費					98,010		98,010
経常費用計	9,477,490	20,265,486	5,174,634	6,123,741	3,799,997		44,841,348
評価損益等調整前当期経常増減額	△7,401,690	△17,385,486	3,082,166	3,538,659	65,003		△18,101,348
当期経常増減額	△7,401,690	△17,385,486	3,082,166	3,538,659	65,003		△18,101,348
(1) 経常外収益	0				0		0
(2) 経常外費用	0				0		0
他会計振替額	0				0		0
当期一般正味財産増減額	△7,401,690	△17,385,486	3,082,166	3,538,659	65,003		△18,101,348
一般正味財産期首残高	0				0		601,809,451
一般正味財産期末残高	0				0		583,708,103
II 特定正味財産増減の部	-				-		-
III 正味財産期末残高	0				0		583,708,103

# 事業・組織体系図

